



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 J Kホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL http://www.jkhd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	346,137	1.8	5,003	8.9	4,839	10.8	2,877	3.1
29年3月期	339,918	2.9	4,593	12.4	4,369	12.4	2,790	19.1

（注）包括利益 30年3月期 3,554百万円（△10.8%） 29年3月期 3,986百万円（94.4%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	93.46	—	7.8	2.4	1.4
29年3月期	89.66	—	8.2	2.3	1.4

（参考）持分法投資損益 30年3月期 166百万円 29年3月期 257百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	205,456	39,732	18.8	1,253.22
29年3月期	190,279	36,703	18.7	1,156.38

（参考）自己資本 30年3月期 38,587百万円 29年3月期 35,606百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11,967	△2,504	△2,145	32,294
29年3月期	9,188	△2,219	△654	24,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	461	16.7	1.4
30年3月期	—	9.00	—	8.00	17.00	523	18.2	1.4
31年3月期（予想）	—	8.00	—	9.00	17.00		18.0	

（注）平成30年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7.00円 記念配当 2.00円

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	171,000	1.0	2,700	2.0	2,700	2.1	1,600	6.9	50.25
通期	350,000	1.1	5,200	3.9	5,000	3.3	3,000	4.2	94.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	31,840,016株	29年3月期	31,840,016株
30年3月期	1,049,345株	29年3月期	1,048,706株
30年3月期	30,791,075株	29年3月期	31,119,745株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,971	3.0	636	5.0	282	△30.0	399	47.8
29年3月期	4,825	3.4	606	△5.8	404	△3.4	270	△10.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	12.98	—
29年3月期	8.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	61,567	26,253	26,253	25,886	42.6	852.65	852.65	
29年3月期	60,278	25,886	25,886	25,886	42.9	840.72	840.72	

(参考) 自己資本 30年3月期 26,253百万円 29年3月期 25,886百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年5月21日（月）にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に総じて緩やかな回復基調を辿りました。米国の保護主義への回帰やそれに端を発する貿易摩擦の懸念など不透明感に残るものの、海外経済も欧米中心に底堅く推移しております。

住宅業界におきましては、2年連続で前年度を上回る伸びを見せた新設住宅着工戸数も946.3千戸（前年度比2.8%減）と減少に転じました。当社グループの主たるマーケットである持ち家着工戸数も282.1千戸（同3.3%減）と減少に転じました。主力商品である合板については、原産地の伐採増税や環境規制などにより引き続き輸入合板が品薄で価格の先高観も解消されないことから、国内針葉樹合板へのシフトが進んでおります。国内針葉樹合板は、このような輸入合板の代替だけでなく、国産材活用への政策的後押しもあって需要が強く、生産、出荷も好調に推移しております。

このような状況の中で当社グループは、基礎資材面では木材・プレカット販売の強化、プライベートブランドのB u l l s 及びJ-GREEN商品（合法材）の拡充により売上、収益両面での改善に取り組みました。建材・住器につきましては、エンジニアリング事業の機能強化により流通、リフォーム市場、非住宅市場等の材工受注に併せ、建材全般の販売強化と採算向上にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前期比62億19百万円増の3,461億37百万円（前期比1.8%増）となりました。

利益面では、売上高の増加と利益率の向上に伴い、営業利益は前期比4億9百万円増の50億3百万円（同8.9%増）、経常利益は前期比4億70百万円増の48億39百万円（同10.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産の売却益と売却損・除却損がほぼ同額で打ち消し合う一方、株式会社高知シンケンの子会社化に伴う負ののれんの発生益28百万円や設備投資の補助金58百万円が特別利益に計上され、前期比87百万円増の28億77百万円（同3.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります輸入合板の市況回復を受け、粗利の確保が図れたことに加え、その他の建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、着実な売上拡大を図ることができました。

この結果、当事業の売上高は3,043億36百万円（前期比1.3%増）、営業利益は44億52百万円（同17.6%増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、株式会社キーテックの主力商品であるL V Lの受注が住宅、非住宅ともに好調で、引き続き増収増益で推移しております。木材加工事業につきましては、欧米の産地での木材の値上がりや為替の影響で材料高となる一方、競争激化により製品安となったことから複数の子会社が減収減益に転じ、総じて低調な結果となりました。なお、12月より北海道北見市において集成材の製造を営む協同組合オホーツクウッドピアが新たに連結対象となりました。

この結果、当事業の売上高は97億87百万円（前期比5.3%減）、営業利益は1億90百万円（同45.3%減）となりました。

③ 総合建材小売事業

小売業につきましては、同業との競争が激化するなかで第2四半期に九州地区の子会社3社を株式会社ブルケン・ウエストに再編するなど体制整備に努めましたが、全体としては仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できず採算面では苦戦を強いられました。なお、12月より高知県高知市において建材の小売りを営む株式会社高知シンケンが新たに連結対象となりました。

この結果、当事業の売上高は288億53百万円（前期比9.1%増）、営業利益1億90百万円（同14.1%減）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社3社、物流関係の子会社等4社、純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が352社と前連結会計年度末比12社増加いたしました。

建設工事業の子会社のうちJKホーム株式会社は、新築、リフォームともに新規受注が大きく好転し、売上が大幅に増加するとともに黒字転換を果たしました。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入が減少したことに加え、人件費を中心とする販管費の増加により減収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は31億59百万円（前期比19.1%増）、営業利益78百万円（同36.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ151億76百万円増加し、2,054億56百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ129億80百万円増加し、1,408億19百万円となりました。

現金及び預金が80億3百万円、受取手形及び売掛金が36億47百万円、たな卸資産が16億25百万円各々増加いたしました。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ21億96百万円増加し、646億37百万円となりました。

土地、建物及び構築物等の有形固定資産が12億2百万円、投資その他の資産が9億51百万円各々増加いたしました。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ120億85百万円増加し、1,411億91百万円となりました。

支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が120億38百万円、短期借入金が4億35百万円各々増加した一方、コマーシャル・ペーパーが10億円減少いたしました。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、245億32百万円となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ30億29百万円増加し、397億32百万円となりました。利益剰余金の増加23億54百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億1百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ80億79百万円増加し、322億94百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は119億67百万円（前期は91億88百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益49億10百万円、減価償却費15億43百万円、仕入債務の増加99億2百万円等により資金が増加する一方で、売上債権の増加24億13百万円、たな卸資産の増加12億95百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25億4百万円（前期は22億19百万円の使用）となりました。有形固定資産の取得による資金の使用27億18百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は21億45百万円（前期は6億54百万円の使用）となりました。コマーシャル・ペーパー償還と発行の差額による資金の減少10億円、長期の返済と借入の差額による資金の減少6億9百万円、配当金の支払額5億23百万円等の資金使用によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

回次	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本(百万円)	31,097	32,628	35,606	38,587
総資産(百万円)	182,803	182,931	190,279	205,456
株式時価総額(百万円)	18,404	15,006	20,383	28,419
有利子負債(百万円)	42,063	41,417	41,995	41,364
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,157	1,855	9,188	11,967
キャッシュ・フロー利息の支払額 (百万円)	573	523	439	412
自己資本比率(%)	17.0	17.8	18.7	18.8
時価ベースの自己資本比率(%)	10.1	8.2	10.7	13.8
債務償還年数(年)	19.3	22.3	4.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.8	3.5	20.9	29.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主各位への安定かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この方針の下、収益の状況や経済金融情勢、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株式分割や記念増配を実施したほか、投資魅力向上のための株主優待制度の変更などを行ってまいりました。今後も、安定配当の継続を基本としつつ、業績に対応した株主還元の充実に努めてまいります。

なお、内部留保資金は、M&Aや営業拠点網の整備などの成長投資に充当するほか、有利子負債の削減等、財務体質の一層の充実・強化にも活用いたします。

当期の配当金につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました配当予想の通り、期末配当は1株当たり8円とさせていただきますと考えております。この結果、中間期末に1株当たり9円(内創業80周年記念配当2円)の配当を実施しておりますので、年間配当は1株当たり17円となります。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当8円、1株当たり期末配当9円、合計1株当たり年間配当17円と、記念配当込みの当期配当金の水準を維持する予想とさせていただきます。

(5) 今後の見通し

平成30年度のわが国経済は、海外の政治・経済情勢の不透明感から下振れリスクが残るものの、堅調な海外経済を背景とする輸出の増加、オリンピック関連の投資の増加、生産性向上に向けた設備投資の増加などを受け、緩やかな成長が続くものと予想されます。

住宅関連業界におきましては人口減少という構造要因はありますが、雇用や所得環境の改善、政府の住宅支援策の拡充、歴史的な低金利といった下支え要因に大きな変化はなく、前年度実績を若干下回る程度で推移するものと見込んでおります。

上記のような経営環境の予測の下、現中期経営計画の最終年度として、引き続き成長拡大路線を維持することとし、以下の通期業績予想といたします。

売上高3,500億円(前期比1.1%増)、営業利益52億円(同3.9%増)、経常利益50億円(同3.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益30億円(同4.2%増)。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,613	32,617
受取手形及び売掛金	83,067	86,715
商品及び製品	12,723	13,230
仕掛品	492	651
原材料及び貯蔵品	1,634	1,639
未成工事支出金	2,699	3,653
繰延税金資産	723	698
その他	2,093	1,803
貸倒引当金	△209	△191
流動資産合計	127,838	140,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,453	11,608
機械装置及び運搬具（純額）	1,919	1,677
土地	38,278	38,837
リース資産（純額）	395	459
建設仮勘定	599	248
その他（純額）	261	277
有形固定資産合計	51,907	53,109
無形固定資産		
のれん	131	141
その他	678	709
無形固定資産合計	809	851
投資その他の資産		
投資有価証券	5,473	6,338
破産更生債権等	617	480
賃貸不動産	1,796	1,917
退職給付に係る資産	101	120
繰延税金資産	17	20
その他	2,323	2,306
貸倒引当金	△605	△507
投資その他の資産合計	9,724	10,676
固定資産合計	62,441	64,637
資産合計	190,279	205,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,024	54,980
電子記録債務	45,057	53,139
短期借入金	13,625	14,060
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	8,758	8,437
1年内償還予定の社債	10	—
リース債務	157	179
未払法人税等	870	985
賞与引当金	1,119	1,186
役員賞与引当金	84	96
その他	5,399	6,126
流動負債合計	129,106	141,191
固定負債		
長期借入金	16,102	16,274
リース債務	342	412
繰延税金負債	2,493	2,839
再評価に係る繰延税金負債	1,592	1,592
退職給付に係る負債	1,648	1,368
役員退職慰労引当金	397	417
債務保証損失引当金	97	—
その他	1,796	1,626
固定負債合計	24,469	24,532
負債合計	153,576	165,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,655	6,684
利益剰余金	24,775	27,130
自己株式	△478	△479
株主資本合計	34,148	36,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,722	2,223
繰延ヘッジ損益	△10	△53
土地再評価差額金	△102	△102
退職給付に係る調整累計額	△150	△11
その他の包括利益累計額合計	1,458	2,056
非支配株主持分	1,096	1,145
純資産合計	36,703	39,732
負債純資産合計	190,279	205,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	339,918	346,137
売上原価	306,156	311,019
売上総利益	33,762	35,118
販売費及び一般管理費	29,168	30,115
営業利益	4,593	5,003
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	84	188
仕入割引	305	304
不動産賃貸料	289	222
持分法による投資利益	257	166
雑収入	190	279
営業外収益合計	1,142	1,176
営業外費用		
支払利息	445	405
売上割引	730	738
雑損失	191	195
営業外費用合計	1,367	1,339
経常利益	4,369	4,839
特別利益		
固定資産売却益	29	107
投資有価証券売却益	10	—
負ののれん発生益	175	28
補助金収入	107	58
特別利益合計	323	194
特別損失		
固定資産売却損	6	13
固定資産除却損	101	108
減損損失	2	1
特別損失合計	109	123
税金等調整前当期純利益	4,582	4,910
法人税、住民税及び事業税	1,688	1,871
法人税等調整額	△14	82
法人税等合計	1,674	1,953
当期純利益	2,908	2,956
非支配株主に帰属する当期純利益	118	78
親会社株主に帰属する当期純利益	2,790	2,877

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,908	2,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	919	500
繰延ヘッジ損益	31	△42
退職給付に係る調整額	127	138
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,077	597
包括利益	3,986	3,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,867	3,475
非支配株主に係る包括利益	118	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,752	22,452	△153	32,246
当期変動額					
剰余金の配当			△467		△467
親会社株主に帰属する当期純利益			2,790		2,790
自己株式の取得				△324	△324
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3			△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△93			△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△96	2,322	△324	1,901
当期末残高	3,195	6,655	24,775	△478	34,148

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	804	△42	△102	△278	381	807	33,435
当期変動額							
剰余金の配当							△467
親会社株主に帰属する当期純利益							2,790
自己株式の取得							△324
連結子会社株式の取得による持分の増減							△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	917	31	—	127	1,077	289	1,366
当期変動額合計	917	31	—	127	1,077	289	3,268
当期末残高	1,722	△10	△102	△150	1,458	1,096	36,703

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,655	24,775	△478	34,148
当期変動額					
剰余金の配当			△523		△523
親会社株主に帰属する当期純利益			2,877		2,877
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		29			29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	29	2,354	△0	2,383
当期末残高	3,195	6,684	27,130	△479	36,531

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,722	△10	△102	△150	1,458	1,096	36,703
当期変動額							
剰余金の配当							△523
親会社株主に帰属する当期純利益							2,877
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501	△42	—	138	597	48	645
当期変動額合計	501	△42	—	138	597	48	3,029
当期末残高	2,223	△53	△102	△11	2,056	1,145	39,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,582	4,910
減価償却費	1,503	1,543
減損損失	2	1
のれん償却額	33	44
負ののれん発生益	△175	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△147	△132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	41
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△130	△159
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△290	19
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△97
受取利息及び受取配当金	△99	△202
支払利息	445	405
持分法による投資損益 (△は益)	△257	△166
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
有形固定資産除却損	101	108
有形固定資産売却損益 (△は益)	△22	△93
無形固定資産除却損	0	—
補助金収入	△107	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	591	△2,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,771	△1,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,863	9,902
未払又は未収消費税等の増減額	△159	△223
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2	2
その他の資産の増減額 (△は増加)	△373	825
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,211	940
小計	11,369	13,886
利息及び配当金の受取額	105	200
補助金の受取額	107	58
利息の支払額	△439	△412
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,953	△1,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,188	11,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△417	△244
定期預金の払戻による収入	456	449
有形固定資産の取得による支出	△2,539	△2,718
有形固定資産の除却による支出	△17	△93
有形固定資産の売却による収入	219	624
無形固定資産の取得による支出	△26	△35
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	25	10
子会社株式の取得による支出	△42	△103
関連会社株式の取得による支出	—	△25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	136	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△186
貸付けによる支出	△594	△960
貸付金の回収による収入	582	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,219	△2,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△555	255
長期借入れによる収入	9,380	9,258
長期借入金の返済による支出	△9,932	△9,868
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	12,500	7,100
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△11,000	△8,100
社債の償還による支出	△50	△10
非支配株主からの払込みによる収入	17	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△22
自己株式の取得による支出	△324	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△213	△226
配当金の支払額	△467	△523
非支配株主への配当金の支払額	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△2,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,314	7,318
現金及び現金同等物の期首残高	17,901	24,215
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	761
現金及び現金同等物の期末残高	24,215	32,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合建材卸売事業」、「合板製造・木材加工事業」及び「総合建材小売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合建材卸売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおります。

「合板製造・木材加工事業」は、ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおります。「総合建材小売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の小売販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	300,488	10,341	26,435	337,265	2,652	339,918	—	339,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,293	6,306	375	23,975	5,940	29,915	△29,915	—
計	317,782	16,647	26,811	361,241	8,592	369,834	△29,915	339,918
セグメント利益	3,785	347	221	4,353	122	4,475	118	4,593
セグメント資産	116,207	13,232	10,212	139,652	43,257	182,909	7,370	190,279
その他の項目								
減価償却費	141	580	109	832	645	1,478	—	1,478
のれん償却額	4	0	27	32	1	33	—	33
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	68	1,173	275	1,517	945	2,463	—	2,463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去88百万円、当社とセグメントとの内部取引消去29百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△15,053百万円、当社セグメントとの内部取引消去△33百万円、全社資産22,456百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	304,336	9,787	28,853	342,978	3,159	346,137	—	346,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,963	6,532	486	26,983	5,900	32,883	△32,883	—
計	324,300	16,320	29,340	369,961	9,059	379,021	△32,883	346,137
セグメント利益	4,452	190	190	4,833	78	4,911	91	5,003
セグメント資産	126,129	13,588	13,968	153,686	43,835	197,522	7,934	205,456
その他の項目								
減価償却費	95	628	150	874	645	1,520	—	1,520
のれん償却額	4	0	37	42	2	44	—	44
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	645	573	250	1,469	1,368	2,837	—	2,837

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去96百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△4百万円が含まれております。
3. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△15,583百万円、当社セグメントとの内部取引消去△33百万円、全社資産23,551百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,156円38銭	1,253円22銭
1株当たり当期純利益金額	89円66銭	93円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,703	39,732
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	1,096 (1,096)	1,145 (1,145)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,606	38,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,791,310	30,790,671

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,790	2,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,790	2,877
期中平均株式数(株)	31,119,745	30,791,075

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任予定取締役

取締役 吉田 輝

・新任予定監査役

(常勤) 監査役 太田 孝三

(補欠) 監査役 東 拓至

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 東 拓至

③ 就任及び退任予定日

平成30年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。